

地域と学校の連携による教育経営
—学校統廃合後の「通学合宿」の意義の再構築—

杉原真晃

**Educational Management in Working with Communities and Schools:
Redefining *Tsuu-gaku Gasshuku* Following a School Merger**—————

In this paper, I examine how *tsuu-gaku gasshuku* was defined following a school merger. Training camp programs in which children obtain life experience by living together at a community lodge and attending school from the lodge are referred to as *tsuu-gaku gasshuku*. *Tsuu-gaku gasshuku* offers a number of qualities: it can create power and pleasure in the community; it can improve interactions between regions and interest (and understanding) in other regions; it can empower people to care for the children in their region for each other; it can restructure relationships between merged schools and communities; and it can enhance consciousness among teachers in merged schools. The practice of *tsuu-gaku gasshuku* empowers people to care for children in their region in collaboration with new merged schools; it can inspire children to have pride in their communities and can promote communities themselves. Thus, *tsuu-gaku gasshuku* may hold important symbolic meaning for aging communities with declining birthrates.

はじめに

現在、教育経営は、学校に閉じられたものとしての「学校経営」に限らず、地域社会に開かれたものとして捉えられるようになってきている。同時に、教育経営は、生涯学習社会における学びの機会として、学校入学前・卒業後にもわたって行われるものとしても認識されるようになってきた。このような教育経営の概念の拡張について、有蘭（2007）は、公的機関の審議の歴史的展開の様子を整理している。地域に開かれた学校づくり・地域とともに進める教育経営の経緯について、有蘭（2007）による整理をもとに、以下に確認する。

臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」（昭和61年4月23日）では、「生涯学習体系への移行」が教育改革の重点事項にかかげられ、学校・家庭・社会の連携や教育の充実等が提唱されている。続いて、臨時教育審議会「共育改革に関する第三次答申」（昭和62年4月1日）では、「開かれた学校管理・運営の確立」がかかげられ、「学校の活性化のための新しい課題」として、①学校の施設・機能を地域住民に開放する、②学校を地域社会の共同財産とする観点から学校・家庭・地域社会の協力関係を確立し、③家庭・地域社会の建設的な意見を運営に反映させていく、といった内容が提言されている。この提言にあわせて生涯学習審議会でも、「地域における生涯学習機会の充実方策について」（答申）（平成8年4月24日）の中で、学校と地域社会の連携・協力について、①学校には、学校・教師でできることとできないことがある。できることについては、学校は責任をもって実行する。できないことは地域社会の協力を得ることを考える。②連携・協力という関係を超えて地域住民とともに教育活動を工夫する「融合」の考えを生かす、③学校も地域貢献活動に積極的に参加する姿勢をもつ、といった内容が提案されている。そして、中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第一次答申）（平成8年7月

19日)の中で、学校と家庭や地域社会との連携・協力を進め、家庭や地域社会とともに子供たちの「生きる力をはぐくむ教育づくり」を展開する開かれた学校を作る「地域社会学校づくり」という提言がなされている。さらに、中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について」(答申)(平成10年9月21日)では、学校が地域社会の中の学校であり、その学校は地域住民や保護者が守り、育む学校であり、そのために教育委員会は地域住民のニーズに対応した施策を積極的に推進し、地域に根ざした教育委員会としての行政的機能の見直しを必要とすることが提唱されている。

以上のような提言により加速された「学校と地域社会の連携・協力」という教育経営の在り方は、現在、「地域参加型学校」「共育」「学社連携」「学社融合」等の用語で説明される。本稿は、このような教育経営の在り方について、検討を加えるものである。

1. 検討課題の大枠

学校と地域社会の連携・協力を基盤とした教育経営には、多様なものがある。有蘭(2007)は、生涯学習社会に向けた地域社会における教育づくり(教育経営)について、次のような3段階を構想している(有蘭, 2007, 10-12頁)。

- (1)第1段階：地域社会全体の行政・産業・文化・教育の各界の頂点に位置づけられる“教育経営審議会”，いわば地方自治体に生涯学習審議会を設置するもの。
- (2)第2段階：各職場がそれぞれの機能を活かした活動内容を検討していくもの。
- (3)第3段階：学校教育機関・社会教育機関・地域住民を含めた企業等産業界の3者が協力し、職場・商店などを活用した諸体験活動やキャリア教育・職場体験学習などの支援方法や支援活動体制づくりを検討し、協働する協議機関として地域社会に位置づけられる，“地域教育経営

協議会”。

本稿で対象とするのは、第3段階、つまり、学校教育機関と社会教育機関と地域社会が協力して教育経営を展開する取組である。具体的には、「学社融合」の取組としての「通学合宿」を取り扱う。

「学社融合」とは、学校と地域社会が協働して教育を行う取組のことであり、生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について」(答申)(平成8年4月24日)では、次のように説明されている。

従来、学校教育と社会教育との連携・協力については、「学社連携」という言葉が使われてきた。これは、学校教育と社会教育がそれぞれ独自の教育機能を発揮し、相互に足りない部分を補完しながら協力しようというものであった。しかし、実際には、学校教育はここまで、社会教育はここまでというような仕分けが行われたが、必要な連携・協力は必ずしも十分でなかった。この反省から、現在、国立青年の家、少年自然の家においては、学校がこれらの青少年教育施設を効果的に活用することができるよう、「学社融合」を目指した取組が行われている。

この学社融合は、学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動等、両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子供たちの教育に取り組んでいこうという考え方であり、学社連携の最も進んだ形態と見ることもできる。

さて、「学社融合」の考え方が文教行政関係のレベルで初めて提言されたのは、平成7年の国立青年の家・少年自然の家のあり方に関する調査研究協力者会議の報告「国立青年の家・少年自然の家の改善について」のなかであるとされる(有蘭, 2007)。同報告書のなかで、これからの青少年教育施設の改善の方向として「学社融合」をめざすべきであると提案された。報告書は、「これからの生涯学習社会においては、学校と学校外の教育がそれぞれの役割を分担したうえで連携を図っていくというだけでな

く、それ以上に、相互がオーバーラップしつつ、融合した形で行われていくことが必要であり、また、それがむしろ自然でもある」という。こうした少年自然の家の学社融合の試行は、平成8年の生涯学習審議会の答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」（平成8年4月24日）にも大きな影響を与え（有蘭，2007）、先述したように、答申の中で、「学社融合」の必要性について言及されるようになった。

一方、「通学合宿」とは、子どもが合宿しながら学校へ通う体験活動（正平，2005）であり、「公民館や青少年教育施設等の施設に、子どもたちが一定の期間寝食を共にしながら学校に通う活動（学校の部活動での合宿や学校の休業期間中のキャンプ、山村留学等を除く）」（国立教育政策研究所社会教育実践センター，2007）のことである。1980年に静岡県で始まった取組であり、その後、全国に広がった。国立教育政策研究所社会教育実践センターが平成18年度に実施した調査では、平成18年度に通学合宿を実施（予定を含む）した市町村は265市町村であった（アンケート調査配付数：1,840、回答数1,214、回答率66.0%）。これは、回答が得られた1,214市町村の21.8%にあたる。そして、国立・都道府県立青少年教育施設は52施設、民間団体は32団体が実施していた。また、各機関・団体が実施した通学合宿の事業総数は、808事業であり、子どもの延べ参加者数は、23,331であった。同調査では、通学合宿をはじめた主なきっかけとして、市町村では「市町村教育委員会が企画した」が最も多く42.6%であり、国立・都道府県立青少年教育施設では「当施設が企画した」が最も多く61.5%を占めていること、市町村で次に多いのは、「都道府県からの要請があった」（17.7%）、「公民館・青少年教育施設等の社会教育施設が企画した」（16.6%）であることが明らかになっている。

通学合宿は、社会教育行政が核となって始められることが多いが、そこには、社会教育機関に加え、学校・家庭・地域が連携して進められるという特徴がある。有蘭（2007）の分類する第3段階に該当する、教育経営の取組の一つと言える。

2. 先行研究の確認と本研究の課題の設定

2-1. 通学合宿の特徴

これまでの先行事例研究を参考に、正平（2005）は、通学合宿にて重視されている目的を、次の5点に整理している。

- ①「働くこと」を教える。
- ②「生産する」ことを教える。
- ③「自明のこと」（してはならないことは何か、しなければならないことは何か）を教える。
- ④他人とともに暮らす喜びと苦しみを教える。
- ⑤地域住民の連帯を回復する。

そして、通学合宿には、次の3つのタイプがある（正平, 2005）。

- ①社会教育行政が行政施策として専用施設を設置・管理し、通学合宿を実施するタイプ。
- ②他校を利用する（短期留学する）タイプ。
- ③自治公民館（分館、地区館などと呼ばれる市町村もある）で保護者が中心になって実動し、学校が支援するタイプ。

このような目的およびタイプを持つ通学合宿であるが、正平（2005）は、通学合宿の特徴を、便宜上、夏休みのキャンプと比較しながら次の5点に整理している。

- ①日数の長短に違いがある。キャンプの場合は1泊あるいは2泊という日程が大半であるが、通学合宿の場合は4泊～6泊と日数そのものがキャンプに比べて長いものが多い。その分だけ、「寝食をともにする」回数が多くなる、繰り返し体験することが可能となる。
- ②キャンプは年2回以上実施するところは一般的にはない。通学合宿は、年2回以上実施するところも稀ではない。
- ③キャンプの場合は、指導者であれ保護者であれキャンプ場に同行した

大人が指導にあたる。通学合宿の場合は、宿泊場所が近いため、一日だけ、あるいは一日の夕方だけといった具合に大人の「限定的な参加」が容易である。その分、多くの大人が直接観察したり支援することができる。

- ④キャンプの場合は校庭等でのキャンプを除けば大半は専用の「場」で行われるのに対して、通学合宿の場合は、専用の場以外の施設で数多く実施される。
- ⑤キャンプの場合は大半のプログラムにおいて精通した指導者を必要とする。通学合宿の場合は、生活そのものを体験している多くの大人が子どもを支援でき、キャンプに比べて、特別の技能に精通した指導者を必要としない。

正平の指摘するこれらの特徴のうち、①については、キャンプの日数の長期化や通学合宿の日数の短期化等、昨今のキャンプと通学合宿の間にそれほど違いが見出しにくくなったと考えられる。そして、②についても、キャンプを年間数回実施する場合も出てきている。③④⑤については、現代の通学合宿の特徴と言えるものであろう。

一方、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターによる調査（平成18年度）によると、通学合宿を実施する際に行う、学校との連携の在り方で最も多いのが、市町村と国立・都道府県立青少年教育施設ともに、「学校に募集要項（チラシ等）を配布してもらっている」が最も多く、8割以上となっている。次いで、「学校に申込書の回収を行ってもらっている」、「学校の教職員に簡単な事業概要の説明など、募集のPRをしてもらっている」が多く、5～6割を占めている。「その他」には、「教職員が実行委員会へ参画し、企画・運営を行う」、「合宿期間中の学習指導」、「合宿期間中の学校における健康状態のチェック」、「学校の行事や授業と通学合宿プログラムのすり合わせ」等が挙げられている（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、2007）。

2-2. 通学合宿の特徴・成果

(1)子どもたちの変化について

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターによる調査（平成18年度）において、通学合宿の事業をとおして、子どもたちにどのような変化があったかの自己評価を評点化し、総評点の平均を算出したところ、市町村と国立・都道府県立青少年教育施設ともに、「新たな友だちができたり、交流が深まった」、「働くことや協力することの大切さを理解できるようになった」について特に評価が高く、集団生活による仲間づくりや協力性を養うこと等に成果があることが明らかにされている。次いで評価が高かったのが、「身のまわりのことを自ら進んでしようとする自主性が育った」、「規則正しい生活や整理整頓などの生活習慣が身についた」であり、生活体験による基本的な生活習慣の形成に肯定的な回答が多かったことが明らかとなっている。

そして、通学合宿が、子どもたちの基本的な生活習慣の形成に関してどのような効果が期待できるか聞いてみると、市町村と国立・都道府県立青少年教育施設ともに、「友だちと協力して活動ができるようになる」が最も多く、それぞれ8～9割を占めている。市町村では、次いで「家の手伝い（仕事）を進んでするようになる」（67.9%）、「進んであいさつをするようになる」（65.3%）、「友だち理解が深まり思いやりある行動ができるようになる」（64.2%）、「自分の身のまわりの整理整頓に気を配るようになる」（62.6%）である。集団生活による仲間づくりとあいさつ、整理整頓、早寝早起きなどの生活習慣の形成に効果があるという回答が多く見られた。国立・都道府県立青少年教育施設で次に多いのは、「自分の身のまわりの整理整頓に気を配るようになる」（86.5%）、「友だち理解が深まり思いやりある行動ができるようになる」（75.0%）、「進んであいさつをするようになる」（63.5%）が高い割合を占めていることが明らかとなっている。

また、通学合宿の効果に関する研究には、たとえば、生活体験学習（通学合宿）と学力との関係を調査したものもある（永田ら、2006、2008、永

田, 2010)。

永田ら(2006)によれば, 子供の学力と生活体験・生活意欲との関係において, 「メディア(テレビゲーム, テレビ視聴)の接触時間が短い」, 「通学合宿の参加経験がある」という生活体験項目において学力と正の相関があったことが明らかとなっている。そして, 通学合宿に関して, 「直接的に子どもの学力を高める能力育成につながるものであるとは考えにくい」としながらも, 「学力の高いという評価に起因した子どもの自己肯定感や自己尊在感の高さと関連しているのではないか」, 「この向上の契機は, 通学合宿に参加すればよいというものでもなく, その通学合宿のプログラム期間における「子ども—子ども」または「子ども—大人(職員や地域のボランティア)」, もしくは「子ども—環境(自然・施設)」との関係を通した hidden curriculum の積み重ねにおいて培われていくもの」と考察している。永田ら(2006)の研究は, 相関関係の分析による考察であり, 通学合宿の成果というには, さらなる詳細な検討を要するものではある。つまり, 通学合宿を経験したから自己肯定感や自己尊在感が高いというわけではなく, 自己肯定感や自己尊在感が高い子供が通学合宿に参加する傾向が高いとも考えられる。しかしながら, 通学合宿の成果の可能性として, 参考になる知見と言うことはできるであろう。

また, 自然体験キャンプの効果について, プレテストとポストテストを用いて調査を行った大出(1986)によると, 小学生については, 社会的技術, 統率性, 社会適応で男女ともに向上が見られたこと, それがキャンプ実施3ヶ月後においても持続されていることが明らかにされている。一方で, 自尊感情は向上しているものの有意差は見られていない。この大出の研究と永田ら(2006)の研究を参照するならば, 通学合宿による子供の自己肯定感・自尊感情の向上については, 今後, さらなる検証が必要であると言えよう。

また, 永田ら(2008)によれば, ①学力が高い子どもの傾向として, メディア接触時間が長いという面はあるものの, 彼らの日常生活の状況とし

ては、早寝早起きという基本的な生活習慣が確立するとともに、自尊感情や社会性が高いことが分かった。②通学合宿への参加経験がある子どもは、10時以降の就寝や家庭学習時間の短いという傾向もあるものの、よく遊び、よく寝、人間関係が良好で、生活意欲も高い子ども像が明らかとなった。特に、起床誌面が早さと登校意欲の高さが突出していた。③学力が高い子どもと、通学合宿経験のある子どもの自尊感情・社会性に関する特徴は共通しており、子どもの学力と通学合宿経験と自尊感情及び社会性の3要素間において何らかの相関関係があるのではないかという仮説が導き出された。永田ら（2008）の調査は、単純集計・クロス集計にとどまっており、かつ「何らかの相関関係があるのではないかという仮説が導き出された」とあるように、まだまだ今後の検証が必要とされる状態ではある。とはいえ、通学合宿の成果として参考にはなるであろう。

そして、永田（2010）によると、通学合宿型生活体験学習の子どもに対する教育的効果としては、①通学合宿に複数回参加している子どもは、未経験の子どもよりも基本的な生活習慣や社会性などが高く、日常生活の改善がみられる、②生活体験の内容によって少ない通学合宿の経験で伸びるものと、繰り返し参加することによって伸展・強化されるものとに分けられることが指摘されている。永田（2010）の分析は、2006年および2008年の調査も含めた長期的な分析であり、一定の説得力はある。一方で、先述したような相関関係、単純集計・クロス分析での「教育効果の可能性」に留まっていることは否めない。今後さらなる検証が必要であろう。

一方で、深尾ら（2008）の調査によれば、通学合宿後の質問紙調査から、次の3点が指摘されている。①自立的で持続力があり生活体験学校に不安・心配を感じておらず、兄弟数が多い児童ほど、生活体験学校（通学合宿）への再参加を希望するなどの傾向が見られた。②心配性かつ事前調査で不安・心配なことを申告している児童、自己主張的な児童ほど、生活体験学校中に頭痛や腹痛がよくあった・何かにつけて心配することがいろいろあったと回答する傾向が見られた。③班によって、心配することがい

ろいろあったとの回答比率に大きな差があった。深尾ら(2008)の調査は、通学合宿後にその効果を直接質問したものであり、単純集計やクロス集計、そして相関関係分析をもとに析出した知見とはいえ、一定の有効性をもつものと考ええる。

そして、相戸(2010)が中学生を対象に実施した調査によると、「仕事や役割に取り組む力=生活スキルの獲得」、「基本的生活習慣の確立」、「人と関係し合う力=信頼関係の構築」という3つの力が通学合宿体験によって育まれていることが明らかとなっている。相戸(2010)の分析は単純集計・クロス集計であること、通学合宿以外の日常生活での様々な要因が捨象されていること等から、通学合宿が指摘される3つの力の育成に有効であるという因果関係を示すには問題を残すが、可能性としては十分に考えられるものであり、参考になる知見であると言えよう。

(2)地域の教育力について

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターによる調査(平成18年度)において、通学合宿の事業をとおして、地域にどのような変化があったかについて自己評価を評点化し、総評点の平均を算出すると、市町村では、「子どもと地域の人たちとのあいさつや会話が增进了」の項目で最も評価が高く、次いで「地域で子どもを育てる気運ができた」、「学校と地域の連携が深まった」の評価が高くなっていた。国立・都道府県立青少年教育施設では、「社会教育施設が活性化した」が最も評価が高く、次いで「ボランティアの活動の機運ができた」、「学校と地域の連携が深まった」の評価が高くなっていた。また、「社会教育関係団体が活性化した」の項目では、否定的な評価にシフトしていることが明らかとなった。

そして、通学合宿が、地域の教育力の向上に関してどのような効果が期待できるか聞いてみると、市町村では、「地域住民の子どもたちに対する関心・理解が深まる」が最も多く67.9%であった。次いで、「家庭における教育力の充実の一助となる」(58.9%)、「学校・家庭・地域との連携が

緊密になる」(57.7%)、「子どもたちの活動に関わることにより地域住民の地域に対する関心・理解が深まる」(57.4%)となった。国立・都道府県立青少年教育施設では、「青少年のグループ活動・団体活動がさかになる」が最も多く92.3%であり、次いで「社会教育関係団体(青少年団体を除く)の活動が活性化される」(75.0%)、「子どもたちの活動に関わることにより地域住民の地域に対する関心・理解が深まる」(46.2%)が高い割合を占めていることが明らかとなった。

また、木ノ原(2005)は、通学合宿により、子供同士の豊かな繋がりだけでなく、子供と地域の大人との関係も育つこと、子供の親が通学合宿の企画運営に参画したり、他の地域活動にも参加し出したりすることでまちづくりが進むこと、地域内の複数の団体が連携すること、等が見られることを指摘している。

そして、江間(2009)は、通学合宿に限らないが、通学合宿や地域と学校が連携したカリキュラムの実施により、子供の社会力(門脇, 1999)の育ちや、地域の変容が見られることを指摘している。子供の社会力については、たとえば、世代間交流が高いと、子供の知的社会性も高くなり、〈ふるさと〉への愛着も高くなる傾向があるという指摘である。地域の変容については、たとえば、子供にかかわる喜びや元気さが出ていること、地域が明るくなってきたこと等である。江間(2009)の分析は、通学合宿に限ったものではなく、総合的な学習の時間のカリキュラムを開発・実践していく際の学社融合をも含めた分析であるが、通学合宿の効果として参考となると言えよう。

2-3. 本研究の課題の設定

以上、通学合宿の成果についての研究内容を確認してきた。そこでは、子供の学力や生活習慣等、子供にとっての成果と、地域の交流や活性化等、地域にとっての成果があった。本稿で取り扱うのは、これらの成果を参考にしながら考察する、学校の統廃合による地域の学校閉校後の通学合宿の

意義である。

これまで確認してきた、通学合宿の成果については、既存の学校区における取組についてのものが主であり、学校と地域が密な関係づくりを構築する素地がある状態での取組であった。しかしながら、一方で、現在、我が国のいたるところで少子高齢化が進み、学校の統廃合が進み、従来の学校と地域の密な関係がこれまで通りに機能しなくなる状態が見られるようになってきている。特に中山間地域においては、高齢化や人口流入の少なさが都市部に比べて顕著であり、学校の統廃合により、これまで地域に密着してきた学校が閉校になり、地域から子供の姿がめっきり見られなくなるといった問題を抱えるようになってきた。中山間地域が公共交通機関の未発達により車社会化していることも、町中に子供の姿が見えなくなる様相を加速させていると考えられる。

そこで、今後、ますます増加する学校の統廃合を見据えた学社融合の取組について検討していく必要が生じているのである。つまり、通学合宿一つを取ってみても、「地域に密着した学校が統廃合政策のため閉校になり、既存の学校区が変化した際の通学合宿の独特の意義」を見出すことが大切になってくると考えられるのである。多くの場合、学校の統廃合による既存の学校の閉校は、閉校した学校区の総合的な学習や通学合宿のそのままの継続を困難にすると考えられる。それは「課題」として認識されるものであるが、本稿で検討したいことは、そのようなネガティブな課題状態が、逆に「チャンス」「可能性」としてポジティブに認識されるものとして再構築されうるのではないかということである。

以上、本稿で明らかにしたいものを改めて表記すると、次のようになる。

学校の統廃合により地域に存立していた学校が閉校となり、学校・地域・家庭が連携して子供を育てることが謳われた生涯学習社会、学社融合、共育等の機能が喪失する可能性を持つ地域における、「地域と学校が連携・協力して子供を育てる取組の再構築」の契機としての通学合宿の意義を

明らかにすること。

3. 研究方法

本稿では、山形県最上郡戸沢村古口地区における通学合宿の取組を取り上げる。戸沢村は山形県の北部・最上地方に位置する中山間地域であり、集落域は標高30m～500mの高原地帯にある。面積は261.25km²であり、その83.3%が山林原野で占められ、農用地が6.4%、その他河川・宅地・雑種地等が9.7%となっている（「戸沢村役場ウェブサイト（村の概要）」より）。人口は平成26年3月31日時点で5,110人（男2,465人、女2,645人）であり、世帯数1,652世帯、高齢人口（65歳以上）の割合が33.2%となっており、平成25年度の人口動態は、自然増△66人／年（66人減／年）、社会増△92人／年（92人減／年）である（「平成26年度統計 戸沢村の概要」より）。そして、平成24年度の特殊合計出生率は、1.07となっている（「山形県 少子化・次世代育成支援対策関係データ集（平成25年9月）」より）。

戸沢村では、平成25年度から小学校が統廃合された。それまで4つの戸沢村立の小学校（神田小学校、角川小学校、戸沢小学校、古口小学校）があったが、子供の人口減により、統廃合が実施された。一方、平成25年度以降の通学合宿は、これまで通り、各地区（集落）において実施されている。本稿では、この中で主に戸沢村古口地区の通学合宿の事例を通して、学校統廃合後の通学合宿に関する意義について検討する。

研究方法は、文献調査、通学合宿への参加観察、およびインタビュー調査である。インタビューは半構造化インタビューを行った。インタビューに応じてくださった方は、学校側の人として、戸沢村立戸沢中学校長、戸沢村立戸沢中学校教頭、戸沢村立戸沢小学校長、行政側の人として、戸沢村教育長、戸沢村教育委員会共育課・学社融合主事、地域住民側の人として、戸沢村古口地区通学合宿実施担当者である。

4. 戸沢村における通学合宿の概要

4-1. 通学合宿の歴史

戸沢村では、平成11年度に、全国初となる「学社融合主事」という職名の職員が配置された（江間，2009）。同年、戸沢中学校が山形県教育委員会の委嘱事業で「地域の学校づくり推進事業」に取り組み、地域に開かれた学校づくりを進めるために、学区内の区長や婦人会等の役職を持つ人々十数名を委員に委嘱し、地域の持つ教育力を学校へ、学校の持つ教育力を地域へ、という活動が動き始めた。ここでの成果をもとに、翌、平成12年度には戸沢村すべての学校区に学校長の委嘱による「地域の学校づくり推進委員会」が立ち上がった。その上には「地域の学校づくり推進連絡協議会」が設置され、年に三回ほどの情報交換会「地域と学校づくり推進会議」が行われるようになった。平成14年度からは学校管理規則を改正し、地域の学校づくり委員を学校評議員とすることにしている。そして、平成16年度には、地域と学校が共に子供を育成する意味を込めて、教育委員会に「共育課」が設けられた。学社融合主事の配置は、指導主事と社会教育主事の業務を兼ねて行いながら教育委員会と学校、そして地域との連携融合を図ることを主目的としている（寺内，2007）。

このような中、戸沢村古口地区では、地域の学校づくり推進委員に選出された地域の人々が、小学校の放課後のクラブ活動に指導員として参加することから始まり、地区の公民館に集まりワラ細工等の活動を始め、その成果品を学校に展示したり学校で作り方の指導をしたりし始めた。この地域の学校づくり推進委員は、自治会を主体としたものであるが、高齢者（戸沢村では、「幸齢者」と表記する）が多く存在し、「乙夜塾」と名付けた団体を結成した。その後、活動は、ワラ細工用のワラを十分に準備することを兼ねた田んぼでの稲の育成を学区の子どもたち・保護者も巻き込んで始めることとなった（「田んぼの学校」）。そして、田んぼに水を張ってメダ

カを育成する「メダカの学校」や、里山での炭焼き窯を復活させ炭焼きを行う「山の学校」、牧草地に柵を設置しポニーやアルプス山羊を飼育する「土の学校」等、地域の子供たちと老人と保護者、そして学校の教師も一緒になって、活動が展開された（寺内、2007）。

そのような折、当時の教育委員会の職員が、宮城県村田町で通学合宿を実施している人から通学合宿という取組が行われていることを教えてもらった。そして、戸沢村において通学合宿ができないものか検討し、古口地区の地域住民の方々に相談し、古口公民館を会場にした通学合宿が2002年より開始された。通学合宿は現在、15地区（一部、複数の集落がまとまって一つの通学合宿を実施）にて実施されている（戸沢村古口地区通学合宿実施担当者へのインタビュー、および寺内、2006）。

4-2. 通学合宿の内容

戸沢村古口地区通学合宿実施担当者によると、古口地区での通学合宿は、自治会が実施主体となっているそうである。そして、その中でも日中に雇用型の仕事のある者を除く幸齢者（「乙夜塾」という組織を作っているメンバー）が主となって通学合宿を進めている。古口地区での通学合宿では、子供たちは、9月第2週の土曜日に終了する3泊4日のスケジュールで、古口地区の公民館に宿泊しながら小学校に通う。小学校は統廃合のため遠く（5km強）に立地する戸沢村立戸沢小学校となったため、子供たちはスクールバスでの登下校となる。統廃合以前は、徒歩にて戸沢村立古口小学校に通っていた。通学合宿参加者数は、少子化の影響もあり、年々、減っているそうである。平成26年度は13名が参加した。現在、古口に住んでいる子供の8割程度が参加しているが、かつては、20名を超える人数が参加していたこともあるそうである。

古口地区の通学合宿での主な活動は、子供たちが一緒に夕食および朝食を作ること、宿題をすること、もらい湯をすること、一緒に寝ること（男女は別室）、掃除をすること等である。これらの活動の指導・支援は自治

会の人々が担当する。料理に関しては、古口地区の婦人会や食生活改善委員会に所属する女性方々が手伝いに加わる。とはいえ、子供たちは可能なかぎり自分たちで料理をして、配膳をして、食器洗いを行う。もちろん、包丁も使用する。もらい湯とは、公民館にお風呂がないため、近隣の一般家庭のお風呂を借りに行くものである。通学合宿実施担当者へのインタビューによると、古口地区では、これまで、特に子育てを終えた幸齢者の方のお宅のお風呂を借りるシステムとなっていた。幸齢者の方々ももらい湯を楽しみにしており、もらい湯に行った子供を迎えに行くと、「な～んだ、もう帰るのか。もっと子供と一緒にいたい」と言う人が多かったそうである。しかし、現在は、幸齢者の方々も「しんどい」ということで、実施担当者側も遠慮しているそうである。「しんどい」理由は、たとえば、幸齢者の生活時間が通学合宿と異なるため、早く寝る習慣があるのに、もらい湯の時には少し遅くまで起きていなくてはならない等である。現在は、「しんどい」幸齢者を除き、一部の幸齢者と通学合宿実施担当メンバー（幸齢者および少し若い世代）がもらい湯を担うようにしている。

5. 学校閉校後の地域にとっての通学合宿の意義

5-1. 地域の元気・喜びの創造

学校の統廃合により、これまで地域に存在していた学校が閉校となることは、その学校に通っていた子供にとっては、教室・友達・通学方法・カリキュラム等、学習環境が大きく変わることを意味する。そして、保護者をはじめとした地域の人々にとっては、そのような変化の中で子供の成長について、新たに不安や課題を抱くことになる。戸沢村古口地区通学合宿実施担当者は、次のように語る（文章は、方言や文末表現をわかりやすいように多少加工してある。以下、同様）。

地域の人が子供の声を聞かない、姿を見ないことが多くなりました。

戸沢村教育長も、次のように語る。

「学校が統廃合されたから地域が寂しくなる、子供がいなくなる」という声を地域の方々から耳にするのです。

これらの語りから伺えることは、学校統廃合に際する地域の学校の閉校を機に、閉校以前にもまして、子供の声・姿は地域で聞かれる・見られることが少なくなったということである。戸沢中学校長および教頭の話によれば、それは、学校の統廃合に際し、通う学校が遠方になり、子供たちが学校にスクールバスで登下校するようになったことも大きな背景であるとのことである。それまでは、学校の登下校の際に子供たちは地域の中を歩いていた。朝と夕方、子供たちの姿は地域の道路に見られ、子供たちの声は地域の空間に響き渡っていたことであろう。しかし、スクールバスでの登下校になり、子供が地域の道路を歩く機会が激減し、地域から子供の姿・声が消えていったのである。

たしかに、戸沢村は都市部ではなく、公共交通機関があまり発達しておらず、かなりの車社会となっている。日常生活において、地域の人々は車で移動することが多く、子供たちが地域の中を歩く姿があまり見られない。そして、テレビやパソコン、携帯電話やスマートフォン、インターネット、ゲーム等を家の中で楽しみ、戸外で遊ぶ機会が減ったことも、子供たちの姿を地域で見かけることが少なくなったことに影響しているであろう。そこに、学校の統廃合によるスクールバスでの学校通いが重なり、登下校時に子供たちが歩く姿さえ、地域では見られなくなったということになる。

このような状況の中、通学合宿は、重要な位置を占めるのではなかろうか。先行研究で確認したように、通学合宿を通して、地域住民は、地域で地域の子供たちを育てる意識を持つ。それは、地域の学校が閉校した後に、さらなる大きな意味を持つものとなるのではないだろうか。戸沢村古口地

区通学合宿実施担当者は、次のように語る（先述した、地域の不安にかかる語りに続けて表記する）。

地域の方が子供の声を聞かない、姿を見ないことが多くなりました。通学合宿の際に子供の声・姿を聞く・見ることが、地域の人達（特に幸齢者）の元気・喜びにつながるのです。

そして、戸沢村教育長も、次のように語る。

「学校が統廃合されたから地域が寂しくなる、子供がいなくなる」という声を地域の方々から耳にするのです。そこで、「学校が統廃合されたから地域が寂しくなる、子供がいなくなる、と思わないでください。今まで通り地域に子供はいます。その子たちと今までと同じように通学合宿をやってください」と地域の方々には伝えていきます。通学合宿を継続することが、地域の元気につながるのです。

このように、通学合宿は、地域に子供がいることを地域住民が再確認し、地域で地域の子供を育てる意識を向上させ、学校閉校時の地域住民の子供の育成にかかる不安を軽減・解消し、喜びと元気を創造する契機となるのである。

5-2. 地域間の交流の増加と他地域への関心・理解の向上

学校統廃合に際する地域の学校閉校後の通学合宿には、これまで一つの地区内で閉じられていた通学合宿の取組情報が、地区外に飛び出し、新たに地区間で交流を生み出す意義が見出される。学校が統廃合されたため、それまでは別々の学校と密接にかかわってきた各地区が一堂に会し、複数の地区が合わさった学校ができる。ここでは、必然的に他の地区の様子や他の地区の通学合宿に触れる機会を創り出す。このことが、大きな意義を

生み出す。戸沢小学校長は、次のように語る。

これまで、主に各々の小学校区内で通学合宿が実施されてきました。去年、学校が統廃合になったことは、通学合宿を再検討する機会となりました。通学合宿が単なるお楽しみ会になっていないか、主催者は誰なのか等、通学合宿の目的・内容等について、確認する会議を学校で開催しました。

統廃合後、各地区で通学合宿にかかわる地域の人が、一堂に会して取組の情報交換を行う連絡協議会を開催するようになりました。それを各地区に持ち帰って、通学合宿がどのようなねらいで進めるのかについて考え合っているようです。そして、教育委員会の学社融合主事が各学校・各地域の共育にかかる取組をまとめてくださっています。

また、戸沢村教育長も次のように語る。

学校の統廃合により、これまで学校が核となって地域とコンタクトを取っていたのですが、学校が1つになって、コンタクトが取りにくくなりました。各地区あちこちで通学合宿の質に差が出ていると感じています。通学合宿のねらいと実際の活動に食い違いがあるところもあるかと思っています。そこで、統廃合を機に、通学合宿の意義、内容、方法等の共通理解を持つ場を持たなければいけないということで、通学合宿にかかる連絡協議会を年に1～2回開いています。黙っていると、通学合宿はしなくていい、となります。そうなる困るのです。地域の人たちからは、「学校がなくなったので、どうしたらいいの?」「私たちはこれからどう活動したらいいの?」という積極的な不安の声が聞かれました。そういった背景もあって、連絡協議会を開催することにしました。

学校が1つになったので、各々の地区が他地区でどのような通学合宿をやっているかに対して興味を持つようになったことは事実です。通学合宿について、地区間で話し合えるようになりました。これは、村としてはとても意味のあることです。

そして、戸沢村教育委員会共育課・学社融合主事も次のように語る。

統廃合に際し、通学合宿が今後どうなるか不安もあり、各地区の担当者が集まり、今後の通学合宿をどのようにしていくのか、地区として子供をどのように育てていくのか等について、情報・意見交換を行いました。それが結果的に、各地区が他の地区の取組を知る結果となり、意識の共有化を図ることにつながりました。

将来的には、各地区で、小学生だけでなく、中学生も一緒に合宿できればいいと考えています。これまでも、角川地区で小中合同での通学合宿が実施されてきました。現在、岩花地区では中学生が小学生の面倒見役・サポーターとして参加しており、宿泊はしていませんが、今後、中学生も小学生と同様、宿泊もして、通学合宿を体験する側として参加してもらいたいと考えています。将来的には、戸沢村内の多くの地区で、小中学生が一緒に通学合宿に参加するようになればいいと思っています。

このように、学校統廃合を機に、各地区の通学合宿の様子についての情報交換を行う機会が生まれたことを大きな意味あることとして評価する様子が伺われた。情報交換を行う機会を持つことにより、通学合宿をはじめとして、地域の子供を地域で育てる意識を地区間で改めて確認し合い、共有化することができたのである。そして、各地区の実態に合わせた通学合宿を尊重しながらも、他の地区での通学合宿を参考にして自地区の通学合

宿を改善したり、他の地区の通学合宿の良いところを自地区に取り入れたりしようとする姿勢が生まれているのである。

また、このような地区間での交流は、単なる情報交換の域を超え、子供が地域について学ぶ範囲の越境をも生み出す可能性を持つ。戸沢小学校長は次のように語る。

統廃合以前、地区間で通学合宿の参加者を交換していたことがあります。たとえば、古口地区と蔵岡地区です。古口の子が蔵岡で合宿を行い、蔵岡の子が古口で合宿を行っていました。しかし、最年長である6年生は、地元で下の学年の子の面倒を見ることが責務であるということを重視し、現在は交換実施をしていません。一方、角川地区は、いくつかの小さな集落から成っており、それぞれに公民館があるため、地区内に複数の公民館があります。そこで、今年はA公民館、次の年はB公民館、そのまた次の年はC公民館で通学合宿を実施するという方法を採用しています。また、神田、野口、杉沢地区では、3地区がまとまって通学合宿を実施しています。そこでは、神田の子は野口に泊り、野口の子は杉沢に泊り、といった具合で、自分の地区には泊らないことを原則として、交換通学合宿を今も実施しています。通学合宿は、地区の子供を地区で見ることが前提なので、大きな範囲での交換は難しいかもしれませんが、総合的な学習において、子供が他地区の活動に参加する機会を作るようにしています。

このように、通学合宿が一つの地区を越えて複数の地区間で行われている地域がある。それにより、子供たちにとっては、他地区の様子および他地区の通学合宿について知る機会ができる。そして、地域の人々にとっても、他地区の様子および他地区の子供たちを知る機会ができるのである。また、通学合宿が通学合宿のみで完結するのではなく、総合的な学習と相互補完的なかかわりを持つことで、統廃合後の地域に開かれた新たな学校

づくり・教育経営を充実させようとする動きが生まれているのである。それにより、子供たちは、他の地区の特徴・良さを知ること、自らの地区の特徴・良さを改めて知ることにつながり、地域の人々もまた他の地区および他の地区の子供たちの特徴・良さを知ること、自らの地区および自らの地区の子供たちの特徴・良さを知るのである。このような展開は、一つの地区内での学社融合に比べ、より豊かな子育て環境が整備されていることを意味するのではないだろうか。

5-3. 地域住民の子育て意識の向上、通学合宿の質の向上

「5-2. 地域間の交流の増加と他地域への関心・理解の向上」とも重なるところがあるが、学校統廃合を機に、これまで実施してきた通学合宿を振り返り、その質を向上させようとする動きも生まれている。戸沢村古口地区通学合宿実施担当者は次のように語る。

最近、地域によっては通学合宿を単なるイベントとして受け止めているところも見受けられます。地域として、通学合宿を通して子供の何を育てたいのか、どのような関係を子供と、そして学校と作りたいのか、そのためにどのような活動・スケジュールを計画すればよいのかについて、まず考え、意見を交わさなければならないと考えています。古口は、青少年育成委員の人達が、一所懸命に議論して考えてくれています。とはいえ、毎年、今のままで良いのか、という話にはなりません。

このような語りは、「5-2. 地域間の交流の増加と他地域への関心・理解の向上」で紹介した、戸沢小学校長の「学校が統廃合になったことは、通学合宿を再検討する機会となりました。通学合宿が単なるお楽しみ会になっていないか、主催者は誰なのか等、通学合宿の目的・内容等について、確認する会議を学校で開催しました」という語りも合わせ、学校の統廃合を機に、通学合宿の質を問い直す動きが促進されたことを表している。学

校統廃合、そして地域の学校の閉校という、一見、問題として映る状況が、逆に通学合宿の質の向上というプラスの作用を生み出しているのである。

5-4. 統廃合後の学校と地域の関係性の再構築

学校統廃合後の学校と地域との関係性は、統廃合以前のそれとは異なることが容易に予想される。それまで地域と密接に関係が構築されてきた学校が閉校し、子供たちは少し遠くの学校に通う。その学校には、これまでの地区の子供だけでなく、他地区の子供たちも通うことになる。学校の先生もこれまでの先生とは異なる顔ぶれが揃う。学校の先生から見ても、これまでの地区の人々との物理的距離が遠くなり、より広い地域の人々と関わることになる。それにより、これまでの地域と学校との関係性が薄まる・瓦解していくのである。戸沢村古口地区通学合宿実施担当者は次のように語る。

私達（筆者注：地域の人々）も、かつては学校に地域講師として入っていましたが、統廃合後は入りづらくなりました。物理的な距離が遠くなったことありますが、心理的にも距離が出てきました。

子供の教育・育成について学校と語る場がなくなってきました。統廃合後は特にお互い足が遠退き、ますますなくなってしまいました。

かつての通学合宿では、先生がよく顔を出してくださり、一杯飲みながら先生と語り合ったものでした。そこで結構深い話をして、お互いに理解しあって、それが良かったのです。

一方、学校側も同じようなことを感じている。戸沢小学校長は次のように語る（本校長は、統廃合以前、古口地区にある古口小学校の校長を務めていらっかった）。

古口地区では、80歳代のお年寄りの方々が古口小学校（筆者注：統廃合前の古口地区の小学校）に総合的な学習の際に来てくださり、モノづくりや伝統遊びを教えていただきました。そして、12月には忘年会、3月に教師が異動になる時には送別会といった具合に、公民館と一緒に飲む機会を設けてくださっていました。統廃合後、学校側も足が遠退きましたし、古口地区側も気にして遠慮し、一緒に飲む機会がなくなりました。地域としても、今年はどんな先生がいるのかわからなくなったようです。古口地区の人々は、古口だけが学校に声をかけ、古口だけに先生が行くとなると、他の地区に迷惑がかかるのではないかと、学校の先生に余計な気を遣わせてしまっただけではないか、と遠慮されていたようです。

このように、学校の統廃合は、学校と地域間の新たな緊張関係の発生と、関係性の後退をもたらすようである。お互いの気の遣い合いもさることながら、それは決して個々人の心理的要因のみによるものとは言えないであろう。そこには、統廃合により一つになった学校に複数の地区から子供が通学することで、時間的に一つの地区へのかかわりが薄まったり、物理的距離が遠くなることにより、お互いのアクセシビリティが制限されてしまったりするという構造的な要因が関わっていると考えられる。それに加えて、学習指導要領の改訂に際する総合的な学習の時間の削減、学力調査等による学力重視政策を背景とした柔軟なカリキュラムの困難さや学社融合の困難さ等も、地域と学校の関わりを後退させる要因となっているのではないだろうか。また、学校の先生が当該地域出身者ではないこと、当該地域に住んでいないこと、当該地域外の学校区から来た先生が増えること等による地域の人と学校の先生との心理的な関係性の希薄化も、構造的な問題としてとらえられるものといえよう。さらには、旧来のような一緒に飲み交わしながら談話し親交を深めていく関係構築のあり方を好まない

若者・都市文化の影響等も考えられる。戸沢小学校長の話によれば、現在、戸沢小学校には、戸沢村出身の先生はいないそうである（特別支援員としては、戸沢村出身者が3名いる）。

このような状況の中、学校統廃合後の通学合宿は、これまでの地域と学校の関係の再構築、統廃合により新しくできた学校と地域との新たな関係性の構築をもたらす意義を持つ。戸沢小学校長は次のように語る。

子供の社会力を育成することが戸沢村の目標の一つですが、大人の社会力も大切だと考えています。通学合宿で地域との関係づくりを行うこと、勤務時間前でも後でもいいので、通学合宿に顔を出すと子供も喜びます。そして、現地に足を運んでわかることもたくさんあります。

学校に各地区担当の先生を置いています。担当各地区の通学合宿に顔を出すように促しています。

戸沢村教育長も次のように語る。

地区担当教員が通学合宿に顔を出すように、今後、していくと良いかもしれません。

このように、通学合宿を通して、統廃合された学校と地域との関係性の再構築がなされるという意義が見出されるのである。通学合宿が、そして、通学合宿に参加する「子供たち」が、地域と学校、地域の人と学校の先生を結ぶ媒体として機能しているのである。

通学合宿は、社会教育、地域側の主導で実施されることが多いため、学校教育に比べ柔軟性があるということもできよう。学校教育は、カリキュラムの縛りや学力重視政策、学校行事等のため、教育経営を地域に開くゆとりや柔軟な教育経営が決して容易ではない。統廃合を機に新たな形の学

社融合を創り上げていく際には、柔軟性を持つ通学合宿を媒体にすること、通学合宿に学校の先生が足を運ぶという形式が、有効に作用するのではないだろうか。その際には、たとえば、通学合宿の最後の日を土曜日にする（古口地区では、現在も土曜日が最終日であるが）、学校の先生も通学合宿に足を運びやすくなる。そして、金曜日の夜や土曜日の朝に、学校の教師が通学合宿に顔を出し、学校での子供の様子と地域での子供の様子の情報交換を先生と地域の人とで行う。地域の、そして地域に存在する学校の、子供育成の目指す方向性について語り合う。それにより、全国共通の子供育成の目指す方向性（学習指導要領や教科書、学力調査等により誘導される）に加え、地域独自の子供育成の目指す方向性が、ここで醸成されるのではないだろうか。地域独自の子供育成の目指す方向性は、地域が独りよがり的に決定するものではなく、逆に学校が勝手に決定し地域に押し付けるものでもなく、両者が子供を媒体に意見交換する中で生まれることが望ましいであろう。そのような文化が育つ契機として、通学合宿は最適なものなのではないかと考える。

5-5. 統廃合後の学校における教師の意識向上

「5-4. 統廃合後の学校と地域の関係性の再構築」にて述べたように、学校の教師がその学校の存立する地域出身者であることの割合、あるいは、その学校の立地する地域に住む割合が低くなってきた。それに加え、総合的な学習の時間の削減、学力調査等による学力重視政策を背景とした柔軟なカリキュラムの困難さや学社融合の困難さ等の要因もあり、学校の教師が地域への関心を希薄化させてしまうことは、当然の帰結なのかもしれない。そのような状況において、通学合宿は、学校教師が地域と関わる、あるいは、関わりようとする意識を向上させる重要な機会となる。「5-4. 統廃合後の学校と地域の関係性の再構築」で記述した戸沢小学校長の以下の語りは、このことについても意味している。繰り返しになるが、紹介する。

子供の社会力を育成することが戸沢村の目標の一つですが、大人の社会力も大切だと考えています。通学合宿で地域との関係づくりを行うことが大切だと考えています。勤務時間前でも後でもいいので、通学合宿に顔を出すと子供たちも喜びます。現地に足を運んでわかることもたくさんあると思っています。

このような学校教師と地域との関係づくりに向けて、戸沢村では教員研修に工夫を加えている。戸沢村教育長は次のように述べる。

校内研修において、地域をめぐる活動を行っています。この研修は、毎年4月～5月に実施され、全ての先生が参加します。地域のことを知らなければ、良い総合的な学習の時間を作ることができませんから。戸沢ではこの全員研修会に各地の教育支援団体メンバー（筆者注：総合的な学習の時間にかかる地域での活動の場の提供や学校での地域講師を担当する場合、通学合宿を企画運営する機会が多い）も集まり、研修会終了後に懇親会を行っています。各地区の教育支援団体の人々と顔を合わせて、可能であれば一緒に飲むことが大切だと考えています。

このように、学校教師が地域の人々と協力して子供を育てる意識を向上させるために、研修プログラムとして地域を回り、地域を知り、地域の人々と交流する機会を作っているのである。その際、話題として、通学合宿や子供の姿、子供の育成についての話が大きな位置を占めていることは想像がたつこう。

まとめ

以上、学校が統廃合され、地域の学校が閉校された後の通学合宿の意義について検討した。その意義は、主に、「地域の元気・喜びの創造」、「地

域間の交流の増加と他地域への関心・理解の向上」, 「地域住民の子育て意識の向上, 通学合宿の質の向上」, 「統廃合後の学校と地域の関係性の再構築」, 「統廃合後の学校における教師の意識向上」であることが明らかとなった。これら検討してきた意義には, 現在, 実際に始められ・成果が出ているものと, 今後, 始めたい・成果が期待されているものがある。前者については, 今後, 持続的な取組と継続的な成果の検討が必要である。後者については, 今後, 取組が始められるための環境整備と実施された際の成果の検討が必要となる。これらの検討課題をふまえ, 今後, 地域と学校が連携・協力して子供を育てるシステムを充実することは, 子供たちにとっても, 地域にとっても, そして学校にとっても意義のあるものと言えよう。

一方で, 学校の教師の多忙化が指摘されている(たとえば, 山崎, 2002, Benesse 教育研究開発センター, 2011, 国立教育政策研究所, 2014)。多忙な中で, 教師が地域を知ること, 地域の人々と交流すること・議論することは, 重要とは分かっているながらも, なかなか実施・継続することが困難な取組とも言える。したがって, 地域の人々と学校の教師が交流する機会を持つためには, 学校としての優先順位の検討, 教育にかかる目標・内容・方法・主体の検討, 教育にかかるさらなる大きな目的・理念の検討をもって, 地域と学校の協力・交流の優先順位を上げることが大切であろう。そして, それに加え, 優先順位を上げた地域と学校の協力・交流の機会を創り出すために, 削ることのできる業務を検討することが必須となる。そうしなければ, 教師はますます多くの業務を抱え, ますます多忙になっていく。もちろん, 学校で取り組まれているいずれの活動も, 「削ることなどできない」, 「削る」という判断を容易にできる類のものではないであろう。しかし, 多忙な教育現場が, 流動化する社会の中で硬直化すること, 変化に対応できなくなること, 大切なものの優先順位を問い直す回路を持ってないことは, 学校という価値を下げることはあっても上げることはないのである。それは, 地域と学校との交流や学社融合に限らず, 今後, 社会の変容に際して, 学校教育がさまざまに抱えていく課題に対応

できる柔軟で強い組織を作っていくことにもつながるのである。

また、小田(2014)は、地域コミュニティの変容パターンを、①誕生、②成長、③維持、④衰退、⑤消滅に区分し、我々が「②成長」にとりつかれてきたことを指摘している。そして、少子高齢化により衰退していく地域社会において、「集落の誕生から長い歴史を肯定できることは、その地域に住む人々にとってとても重要なことではなかろうか。地域コミュニティが終焉を迎え、そこに住んでいた人たちが散り散りとなり、子どもたちが大都会に住むようになったとしても、自分の生まれ育った地域コミュニティに誇りを持つことは、そうした人たちの一生にも大きな意味を持つことになるだろう」と述べている。経済成長を望むわけではなく、地域に観光客が多く訪れることを望むわけでもなく、地域の子供たちを地域で育て、地域に存在する学校と協力して育て、子供たちの幸せを祈り、実践する。通学合宿を通したそのような活動が子供たちの地域への誇りを育てると同時に、地域を元気づけるならば、通学合宿は、少子高齢化の中で衰退していく地域にとって、象徴的かつ重要な取組となるのではなかろうか。大々的なお金をかけるわけでもなく、地域と学校の真心と労力をかけて子供たちを育てる。このような通学合宿を知り、また通学合宿に触れることは、経済至上主義、消費社会、情報社会に生きる我々(特に都市部の人々)にとっても、日々の生活、教育、そして社会の在り方をとらえなおす良い機会になるのではないかと考える。

最後に、戸沢小学校長に、大学の教員養成コースで学び教師になることを目指す学生に、新任教員として学校で働くにあたり、大学卒業時に身に付けておいてほしいことについて尋ねた。戸沢小学校長からの回答は、次のようなものであった。

総合的な学習を創る力、地域にかかわる力でしょうか。たとえば、水害等、地域の特徴や課題を調べる、行政の取組を知る、資料の読み取り、グラフに表す、文章を書く、プレゼンテーションを行う、等について、

子供を本気にさせて取り組ませる力が必要だと思います。それが総合的な学習の大切なポイントになります。このような学習活動は、教科書がないので手間暇がかかります。手間暇がかかるからこそ、学ぶ力がつきます。コミュニケーションの力もつきます。コンピテンシーや活用力が つきます。それを教師として子供に指導できるかどうかが重要だと思います。

グローバル化が叫ばれる時代において、そして、学力重視の時代の中、「学力」とは何かが常に問われなければならない。かつて、生活綴方教育の実践者であった東井義雄は、「村を育てる学力」と「村を捨てる学力」という概念をもって、子供につけさせたい学力について考察した（東井、1957）。中山間地域で育つ子供に身につけて欲しい学力は、「村を育てる学力」なのか、「村を捨てる学力」なのか。あるいは、「村を出て、後年、戻ってくる学力」、「村を一見、捨てながらも、村を育てる学力」を想定することが可能であるのか。このような、中山間地域で育つ子供の学力をいかに想定するのかを検討できる教師を、大学は養成しなければならないのかもしれない。そして、同時に、何のための教育なのか、子供たちがどのような大人になることを目指して育てるのか、誰が責任をもって子供を育てるのか等についても、常に問い直し、現況を相対化し、「学び続ける教員」（中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（答申）（平成24年8月28日））としての一步を踏み出す若者を大学で育成することが望まれるのではないだろうか。その際、地域社会と大学が協力して若者を教師として育てることも重要であろう。そして、大学での教員養成に際して、学校教師の専門性とは何か、必要な資質・能力は何か、必要な経験・実践は何か、経験・実践をいかに語る・変容させるか、大学教員養成期にやっておくべきことは何か、教師の多忙さに対応するか等、多くのことを検討していく必要がある。さらには、社会全体で子供の育成を図る際に、学校化された社会（イリイチ（Illich, I）,

1977, 上野, 2008) の弊害への注意, たとえば, 学校的な価値観に社会が染まり, 画一化されてしまう可能性に対する理解を促すことも忘れてはならない。

謝辞

本稿を執筆するにあたり, 山形県最上郡戸沢村の通学合宿に関係される方々(戸沢村立戸沢中学校長, 戸沢村立戸沢中学校教頭, 戸沢村立戸沢小学校長, 戸沢村教育長, 戸沢村教育委員会共育課・学社融合主事, 戸沢村古口地区通学合宿実施担当者, 古口地区婦人会, 古口地区食生活改善委員会, 保護者の方々, 子供たち)には, 大変お世話になりました。この場を借りて, 心より厚く御礼申し上げます。

引用・参考文献

- 相戸晴子 (2010). 「子どもの通学合宿体験と自尊感情の関係」日本生活体験学習学会誌 10, 1-10.
- 有園格 (2007). 『開かれた教育経営—学社連携・融合教育論—』教育開発研究所.
- Benesse 教育研究開発センター (2011). 「第 5 回学習指導基本調査 (小学校・中学校版)」
- 中央教育審議会「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(第一次答申) (平成 8 年 7 月 19 日)
- 中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について」(答申) (平成 10 年 9 月 21 日)
- 江間史明 (2009). 「学社融合が生み出す体験で子どもが変わる, 地域が変わる—戸沢村の取り組み—」児童心理 63 (12), 152-156.
- 深尾誠・山崎清男 (2008). 「生活体験学校の効果に関する一考察(Ⅱ)—大分

県豊後高田市生活体験学校の事例―」大分大学生涯学習教育研究センター紀要 8, 53-64.

イリイチ, I. (東洋・小澤周三訳) (1977). 『脱学校の社会』東京創元社.
平成 26 年度統計 戸沢村の概要

http://www.vill.tozawa.yamagata.jp/wp-content/uploads/2014/07/H26_gaiyou_merged.pdf

門脇厚司 (1999). 『子どもの社会力』岩波新書.

河野重男 (2002). 「教育経営」『新版現代学校教育大事典』ぎょうせい, pp.192-194.

木ノ原元美 (2005). 「生活体験通学合宿が地域にもたらしたもの―北九州市立枝光公民館・市民福祉センターにおける 4 回の実践を通して―」日本生活体験学習学会誌 5, 63-71.

国立教育政策研究所編 (2014). 『教員環境の国際比較－OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013 年調査結果報告書』明石書店.

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター (2007). 『平成 18 年度社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業 地域における「通学合宿」の実態に関する調査研究報告書』

正平辰男 (2005). 『通学合宿・生活体験の勧め―お分かりですか? 「子どもはやったことのないことは、できない」ということを―』あいり出版.

永田誠・正平辰男 (2006). 「子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究 (その 1) ―庄内小学校における調査結果から―」日本生活体験学習学会誌 6, 1-11.

永田誠・相戸晴子・正平辰男 (2008). 「子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究 (その 2) ―庄内小・中学校の調査結果から―」日本生活体験学習学会誌 8, 47-61.

永田誠 (2010). 「子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究 (その 3) ―庄内小学校における 3 年間の調査結果をもとに―」日本生活体験学習学会誌 10, 11-21.

小田隆治 (2014). 「大地連携 (大学と地域の連携) についての一考察—長期人口減少する日本にあって、大学は過疎地域とどのように対峙するか—」 山形大学高等教育研究年報 8, 32-35.

臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」(昭和 61 年 4 月 23 日)

臨時教育審議会「共育改革に関する第三次答申」(昭和 62 年 4 月 1 日)

生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について」(答申)
(平成 8 年 4 月 24 日)

寺内恵一 (2007). 「戸沢村の学びのまちづくり」『マナビィ』 ぎょうせい,
pp.16-19.

寺内恵一 (2006). 「大人の好奇心が子どもの夢を育む—戸沢村の「地域の
学校づくり」から—」『山形教育』山形教育センター, pp.22-23

東井義雄 (1957). 『村を育てる学力』明治図書.

戸沢村役場ウェブサイト (村の概要)

[http://www.vill.tozawa.yamagata.jp/?page_id=115content/
uploads/2012/03/H26_gai_you_merged.pdf](http://www.vill.tozawa.yamagata.jp/?page_id=115content/uploads/2012/03/H26_gai_you_merged.pdf)

上野千鶴子 (2008). 『サヨナラ, 学校化社会』筑摩書房.

山形県 少子化・次世代育成支援対策関係データ集 (平成 25 年 9 月)

[http://www.pref.yamagata.jp/ou/kosodatesuishin/010001/
syoushikadeta/copy2_of_shosika-datah2509.html](http://www.pref.yamagata.jp/ou/kosodatesuishin/010001/syoushikadeta/copy2_of_shosika-datah2509.html)

山崎準二 (2002). 『教師のライフコース研究』創風社.

